

2 雇用動向 正社員への登用が増加傾向に ——厚労省調査

48

厚生労働省は3月27日、「労働経済動向調査（平成30年2月）」結果を公表した。今回は特別項目として、「正社員以外の労働者から正社員への登用の状況」等も明らかにした。有期契約社員等の正社員化の動きが見られるなか、調査結果からは人手不足を背景に、正社員への登用が活発化している様子が浮き彫りになっている。

過去1年間で半数超の事業所に、正社員への登用実績あり

調査結果によると、正社員以外の労働者から正社員への登用制度がある事業所の割合は、「調査産業計」で72%と前年同期（68%）を上回った。

また、登用制度の有無にかかわらず、過去1年間（平成29年2月～平成30年1月）に登用実績があった事業所の割合は55%で、同じく前年同期（50%）を上回った。登用実績がある事業所の割合を産業別に見ると、「医療、福祉」（72%）が最も多い。これに「製造業」（57%）、「不動産、物品賃貸業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（ともに56%）等が続く。

今後の方針についても、登用制度を有する事業所の68%、登用実績がある事業所の71%が、「登用していきたい」と回答した。

全産業で不足超過

平成30（2018）年2月1日現在の労働者の過不足状況を、正社員等労働者の過不足判断D.I（労働者数について、調査日現在の状況で「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値）

で見ると、「調査産業計」で44%と、27期連続の不足超過となった。全産業で不足超過となっており、特に「建設業」（56%）や「運輸業、郵便業」（53%）、「情報通信業」（52%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（51%）等で、人手不足を感じている事業所の割合が多くなっている。

同様に、パートタイム労働者の過不足判断D.I.を見ると、「調査産業計」では32%と、34期連続の不足超過となった。こちらも全ての産業で不足超過となっている。特に「宿泊業、飲食サービス業」（64%）や「生活関連サービス業、娯楽業」（54%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（50%）等で人手不足を感じている事業所の割合が多い。

約6割の事業所で未充足求人あり

平成30年2月1日現在で、未充足求人（仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない（欠員）状態を補充するために行っている求人）がある事業所の割合は、「調査産業計」で58%となった。産業別に見ると、「宿泊業、飲食サービス業」（75%）や「医療、福祉」（72%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（68%）、「運輸業、郵便業」（62%）で6割超と多くなっている。

また、同日現在の欠員率（常用労働者数に対する未充足求人数の割合）は、「調査産業計」で3.5%となった。産業別では「サービス業（他に分類されないもの）」（7.8%）や「宿泊業、飲食サービス業」（6.6%）、「運輸、郵便業」（4.7%）、「生活関連サービス業、

娯楽業」（4.5%）で4%を上回った。

こうしたなか、中途採用の実績がある事業所の割合（平成29年10～12月期実績）は、「調査産業計」で67%と前年同期より4%上昇した。

採用計画に内定不達の割合は、全学歴で前年同期を上回る

今回の調査では、特別項目として「平成30年新規学卒者の採用内定状況」も尋ねている。それによると、平成30年2月1日現在で、平成30年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所は、「調査産業計」で、高校卒が47%、高専・短大卒が33%、大学卒（文科系）が44%、大学卒（理科系）が46%、大学院卒が26%、専修学校卒が28%となり、「高校卒」と「専修学校卒」で前年同期を上回った。

また、平成30年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所のうち、「採用計画数に採用内定（配属予定）が達していない」割合は、高校卒で46%、高専・短大卒で51%、大学卒（文科系）で38%、大学卒（理科系）で45%、大学院卒で38%、専修学校卒で55%となり、全ての学歴で前年同期を上回った。

調査は、労働経済の変化や問題点を把握するため、景気変動が雇用等に及ぼす影響や今後の見通しについて、四半期毎に尋ねているもの。今回は平成30年2月1日現在の状況について、主要産業における30人以上規模の民間事業所5,835社を対象に調査を行い、2,674事業所から得た有効回答（有効回答率45.8%）を集計した。

（調査部）